

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2019年 6月27日
【事業年度】 第101期(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
【会社名】 株式会社トーエネック
【英訳名】 TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 大野 智彦
【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一グループ長 原田 広光
【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一グループ長 原田 広光
【縦覧に供する場所】

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号)
株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)
株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)
株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)
株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市西部中島三丁目10番地)
株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)
(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、
投資家の便宜を図るために備え置くものである。

(注) 第101期有価証券報告書より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示へ変更している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	195,574	198,242	197,842	207,198	218,984
経常利益 (百万円)	7,077	8,209	7,906	8,918	10,146
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,490	4,442	5,170	5,783	6,672
包括利益 (百万円)	7,897	3,100	6,705	6,958	10,543
純資産額 (百万円)	86,806	82,754	88,110	93,358	102,132
総資産額 (百万円)	191,661	198,015	208,910	239,395	263,458
1株当たり純資産額 (円)	4,636.92	4,421.60	4,711.26	4,993.93	5,463.36
1株当たり当期純利益 (円)	186.43	237.36	276.35	309.28	356.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.3	41.8	42.2	39.0	38.8
自己資本利益率 (%)	4.2	5.2	6.1	6.4	6.8
株価収益率 (倍)	15.5	14.6	10.1	10.0	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,843	236	8,915	11,117	9,616
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	853	7,597	13,533	32,967	24,030
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,721	2,487	9,921	19,305	11,958
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,252	32,296	37,572	34,993	32,472
従業員数 (人)	5,662	5,955	6,004	6,093	6,096

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第101期の期首から適用しており、第97期から第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	190,791	192,927	180,461	188,783	196,866
経常利益 (百万円)	6,682	7,484	6,612	6,877	8,563
当期純利益 (百万円)	3,431	4,077	4,428	4,409	5,796
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	19,329,990	19,329,990
純資産額 (百万円)	75,674	78,334	81,891	85,053	88,088
総資産額 (百万円)	175,551	173,555	183,728	212,436	238,073
1株当たり純資産額 (円)	4,042.42	4,185.44	4,378.75	4,549.79	4,712.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (7.00)	14.00 (5.00)	17.00 (5.00)	71.00 (6.00)	105.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	183.28	217.85	236.69	235.82	310.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.1	45.1	44.6	40.0	37.0
自己資本利益率 (%)	4.7	5.3	5.5	5.3	6.7
株価収益率 (倍)	15.8	15.9	11.7	13.2	9.8
配当性向 (%)	32.7	32.1	35.9	40.3	33.9
従業員数 (人)	4,772	4,754	4,797	4,858	4,887
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	104.1 (130.7)	127.0 (116.5)	105.6 (133.7)	120.5 (154.9)	121.9 (147.1)
最高株価 (円)	652	954	731	3,510 (764)	3,570
最低株価 (円)	480	565	467	2,961 (513)	2,737

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第97期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでいる。
4 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
5 第100期の1株当たり配当額71円は、2017年10月1日付の株式併合前の1株当たり中間配当金6円と当該株式併合後の1株当たり期末配当金65円の合計となっている。なお、株式併合後換算の年間配当額は95円相当である。
6 最高株価・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。なお、第100期の株価については株式併合後の最高株価・最低株価を記載し、株式併合前の最高株価・最低株価は()にて記載している。
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第101期の期首から適用しており、第97期から第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

1944年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ケ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

1949年10月	建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
1961年11月	冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
1962年 4月	名古屋証券取引所第二部に株式を上場
1965年 9月	現在地に本店所在地を変更
1971年10月	東京・大阪証券取引所第二部に株式を上場
1972年 2月	名古屋・東京・大阪証券取引所第一部に指定
1973年 8月	建設業法の改正により建設大臣許可(般・特 48)第1574号を受理
1981年10月	東工産業株式会社を設立
1984年 6月	電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
1986年10月	株式会社長野テクノサービスを設立
1989年10月	東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
1991年 4月	株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
1991年10月	株式会社静岡テクノサービスを設立
1994年 7月	株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
1995年10月	合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)(現・連結子会社)
1996年 6月	合弁会社TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.を設立(タイ王国)(現・連結子会社)
2001年 4月	株式会社フィルテックを設立(現・連結子会社)
2001年 6月	電気通信事業等の営業を開始
2003年 9月	統一能科建筑安装(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)(現・連結子会社)
2005年 2月	大阪証券取引所への上場を廃止
2007年10月	株式会社シーテックへ変電・送電・工務地中線に係る事業を譲渡 株式会社シーテックより配電地中線に係る事業を譲受
2016年 2月	旭シンクロテック株式会社の株式を取得し子会社化(現・連結子会社) これにより、同社の連結子会社であるPT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIAを子会社化(インドネシア共和国)(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社である。

〔設備工事業〕

配電線工事については、当社が中部電力㈱より受注しており、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を発注している。

一般工事については、当社、(株)トーエネックサービス及び旭シンクロテック㈱が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

海外子会社である統一能科建築安装(上海)有限公司、TOENEC(THAILAND)CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIAは、それぞれ中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国、インドネシア共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っている。

〔エネルギー事業〕

当社は、太陽光発電事業、空調システムサービス、ESCO事業等を行っている。

〔その他〕

当社は、商品販売を行っている。

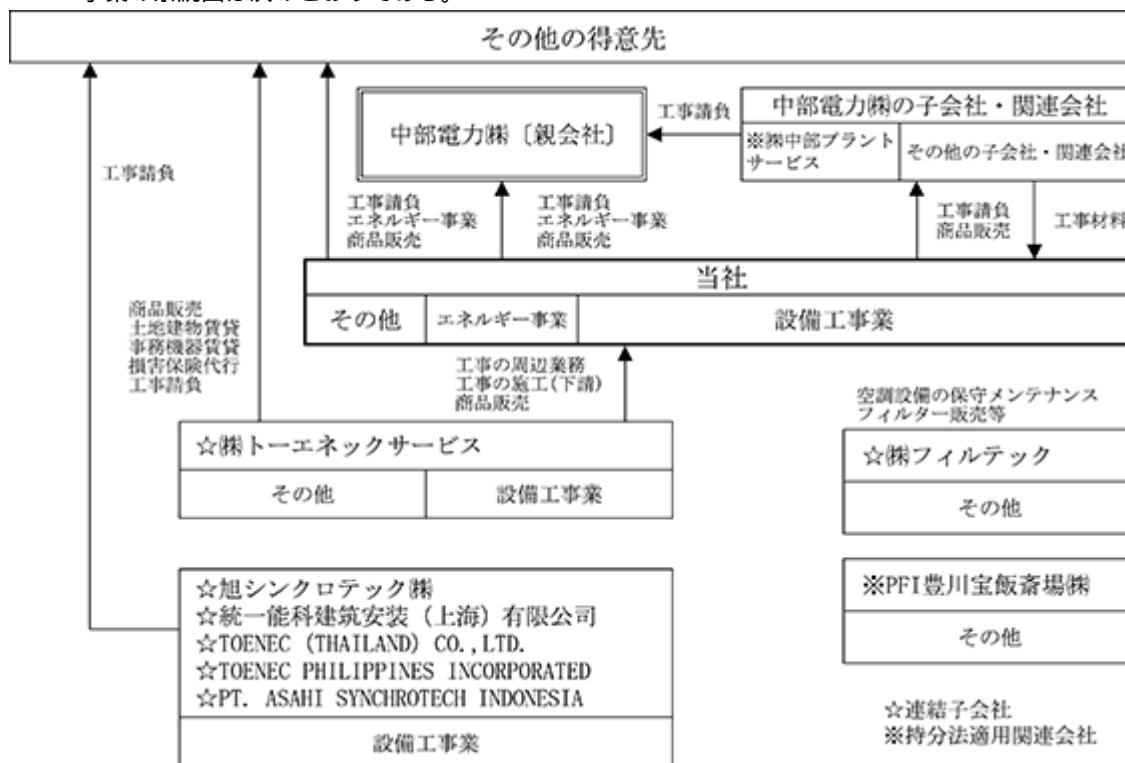
(株)トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っている。

(株)フィルテックは、主に空調設備の保守メンテナンス、フィルター販売等を行っている。

PFI豊川宝飯斎場㈱は、PFI事業である豊川市斎場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

(株)中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 中部電力(株) (注)1	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 51.91	営業上の取引 工事請負、商品販売 役員の兼任 1名 転籍 5名
(連結子会社) ㈱トーエネック サービス (注)2、6	名古屋市中区	100	設備工事業 その他	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が機器等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 旭シンクロテック(株) (注)2	東京都港区	40	設備工事業	所有 100	営業上の取引 空調管工事を受発注している 役員の兼任 5名
(連結子会社) ㈱フィルテック (注)2、6	名古屋市港区	35	その他	所有 100	営業上の取引 当社が空調点検を発注している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 統一能科建筑安装 (上海)有限公司 (注)2	中華人民共和国	41 (百万RMB)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が施工協力を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC (THAILAND) CO.,LTD. (注)2、4	タイ王国	10 (百万BAHT)	設備工事業	所有 49.50 〔40.59〕	営業上の取引 当社が施工協力を行っている。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED (注)2	フィリピン共和国	1 (百万PESO)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が施工協力を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) PT.ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA (注)2	インドネシア共和国	35,750 (百万RP)	設備工事業	所有 96	営業上の取引 当社が電気工事を発注している。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) PFI豊川宝飯斎場(株)	豊川市御津町	100	その他	所有 36	営業上の取引 当社が斎場会館の運営・維持を受託して いる。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱中部プラント サービス	名古屋市熱田区	240	その他	所有 20	営業上の取引 当社が電気工事、空調管工事等を受注し ている。

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 特定子会社に該当しない。

3 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

6 ㈱トーエネックサービスは、2019年7月1日を効力発生日として、㈱フィルテックを吸収合併する予定である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,371
エネルギー事業	55
その他	96
全社(共通)	574
合計	6,096

(注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

2019年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,887	41.17	19.31	6,830,976

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,288
エネルギー事業	55
その他	25
全社(共通)	519
合計	4,887

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社の労働組合としてトーエネック労働組合がある。同組合は、1951年6月1日に結成され、2019年3月末現在の組合員数は3,831人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

また、連結子会社の労働組合としてトーエネックサービス労働組合がある。

なお、提出会社及び連結子会社ともに労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、
社会のニーズに応える快適環境の創造
未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開
考え挑戦するいきいき人間企業の実現
を経営理念の柱に掲げ、総合設備企業として事業を展開している。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の景気見通しについては、米中貿易摩擦を発端とする中国の経済成長鈍化による世界経済への影響が懸念されており、わが国への影響についても注視する必要がある。

建設業界においても、東京オリンピック後における建設市場の縮小、ならびに消費税増税による消費の冷え込み及び中国经济失速による貿易の減少を背景とする民間設備投資の抑制が懸念される。

また、電力会社の配電線工事への投資が抑制されることが予想されるため、電力関連工事については、工事量の減少が見込まれる。

このような当社グループを取り巻く外部環境の中においても、安定的な収益を確保しつつ更なる成長ができる企業を目指すために、下記の中期経営計画の重点方針3項目の取り組みを、全社一体となって推進し、更なる企業価値向上に努めていく。

< 中期経営計画（2017年度～2019年度） >

スローガン

「お客さまと新しい未来へ」

重点方針

1. 環境変化への対応と成長への挑戦

首都圏における営業活動の強化
成長分野における事業の拡大

2. 安定した収益の確保

電力配電工事業界におけるトップランナーの維持
一般工事における営業基盤の強化とお客さま満足度の向上
施工能力の強化
コスト競争力の強化

3. 企業風土改革の更なる推進

コンプライアンスの徹底
安全風土と施工品質の維持・向上
ダイバーシティの推進

数値目標（連結）・成長への投資

2019年度の数値目標	売上高	2,200億円、	営業利益	90億円
	営業利益率	4.0%、	ROE	5.0%

成長への投資 再生可能エネルギー事業・M&A・研究開発・人材育成の分野へ2017年度から
2019年度で1,000億円の投資を実施見込み

当社は、中部電力グループの総合設備企業として、電気・情報通信・空調・電力供給設備の企画・設計・施工・メンテナンスからエネルギー有効利用提案までを手がけ、お客さまへ安心・安全・快適な環境を提供している。お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、より一層コンプライアンスを徹底し、お客さまや株主・投資家の皆さまから選択・支持いただけるよう全力で取り組んでいく所存である。

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電力会社向け売上高について

当社は中部電力(株)の子会社であり、配電線工事を受注・施工しているが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る、市場価格等の下落による同社との取引価格の低下及び電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 一般得意先向け売上高について

建設市場は好況であるものの、景気の不透明感などを背景とした受注高の減少や低価格競争が熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めているが、労務費の上昇に加え、原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事中材料費が高騰する可能性がある。今後、労務費及び材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領している。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 太陽光発電事業にかかるリスク

FIT制度の変更や環境面での規制強化など事業環境が著しく変化した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 退職給付債務

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしている。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス宣言、行動規範を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 情報の流出

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制及び情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでいる。

ただし、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 自然災害の発生

当社グループは、大規模自然災害による業務中断リスクをおさえるため、事業継続計画などを定めているが、大規模自然災害の発生により、保有する資産が被害を受けた場合などには、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益は横ばい傾向であったものの、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続いた。建設業界においても、公共投資の底堅い動きとともに、企業設備投資の増加が見られた。

当社グループは、中期経営計画（2017年度～2019年度）において、環境変化への対応と成長への挑戦、安定した収益の確保、企業風土改革の更なる推進の3つの重点方針を掲げている。これらの方針に基づき、通信工事、屋内線工事及び空調管工事各部門では、中部圏に加えて、首都圏における営業活動や、海外事業基盤の強化を図った。電力関連工事においては、業務効率化及びコスト削減に一層努めた。さらに、将来を見据えた投資として、太陽光発電事業の拡大に努めた。

また、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の売上高は218,984百万円（前連結会計年度と比較して11,786百万円増加）、営業利益は11,029百万円（前連結会計年度と比較して2,027百万円増加）、経常利益は10,146百万円（前連結会計年度と比較して1,228百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,672百万円（前連結会計年度と比較して889百万円増加）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

〔設備工事業〕

設備工事業は、配電線工事など中部電力(株)向けの工事は減少したが、屋内線工事や空調管工事など一般得意先向けの工事が増加したことなどにより、完成工事高211,621百万円（前連結会計年度と比較して5.6%増加）、セグメント利益（営業利益）14,954百万円（前連結会計年度と比較して16.7%増加）となった。

〔エネルギー事業〕

エネルギー事業は、太陽光発電事業の売電収入が増加したことなどにより、売上高5,296百万円（前連結会計年度と比較して22.4%増加）、セグメント利益（営業利益）1,430百万円（前連結会計年度と比較して25.6%増加）となった。

〔その他〕

その他の事業は、売上高8,246百万円（前連結会計年度と比較して6.5%減少）、セグメント利益（営業利益）650百万円（前連結会計年度と比較して2.2%減少）となった。

当社グループは、「第2 事業の状況」に記載している中期経営計画における2019年度の数値目標を重要な経営指標として位置付けており、当該目標の達成に邁進していく所存である。

(2) 財政状態

当社グループの財政状態については、総資産は263,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,062百万円の増加となった。これは、流動資産においては受取手形・完成工事未収入金等の増加8,805百万円、有価証券の減少5,000百万円など、固定資産においては機械、運搬具及び工具器具備品の増加5,063百万円、建設仮勘定の増加7,783百万円などによるものである。

負債は161,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,288百万円の増加となった。これは、流動負債においては支払手形・工事未払金等の増加2,712百万円、短期借入金の減少17,791百万円など、固定負債においては社債の増加14,000百万円、長期借入金の増加19,559百万円、退職給付に係る負債の減少8,368百万円などによるものである。

純資産は102,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,773百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加4,896百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4,963百万円などによるものである。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して2,520百万円減少し、32,472百万円となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10,127百万円、減価償却費5,596百万円、売上債権の増加8,901百万円、仕入債務の増加2,457百万円、法人税等の支払3,094百万円などにより、9,616百万円の資金増加(前連結会計年度は11,117百万円の資金増加)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出24,381百万円などにより、24,030百万円の資金減少(前連結会計年度は32,967百万円の資金減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少18,085百万円、長期借入れによる収入19,750百万円、社債の発行による収入13,710百万円、リース債務の返済による支出3,270百万円などにより、11,958百万円の資金増加(前連結会計年度は19,305百万円の資金増加)となった。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料費、外注費、販売費及び一般管理費などの営業費用である。投資を目的とした資金需要は、太陽光発電事業等による設備投資である。

当社グループは、手元流動性及び資金の源泉を安定的に確保することを優先課題としており、金融機関からの借入れや社債発行をはじめとして、多様な調達手段の確保に努めている。

なお、当連結会計年度末における有利子負債（社債、借入金並びにリース債務）は、75,208百万円となっている。

(4) 受注及び売上の状況

受注及び売上の状況は、次のとおりである。

受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日) (百万円)
設備工事業	189,137	218,780 (15.7%増)
エネルギー事業		
その他		
合計	189,137	218,780 (15.7%増)

売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日) (百万円)
設備工事業	198,794	209,321 (5.3%増)
エネルギー事業	4,328	5,296 (22.4%増)
その他	4,074	4,366 (7.2%増)
合計	207,198	218,984 (5.7%増)

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上高及びその割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力㈱	82,032	39.6
当連結会計年度	中部電力㈱	79,091	36.1

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	配電線工事	2,404	76,476	78,881	76,857	2,023
	地中線工事	10,188	6,878	17,066	11,722	5,344
	通信工事	3,215	15,465	18,681	14,193	4,487
	屋内線工事	48,500	62,008	110,509	63,595	46,913
	空調管工事	9,085	16,886	25,971	14,346	11,624
	計	73,394	177,715	251,110	180,716	70,394
当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	配電線工事	2,023	76,722	78,746	74,277	4,468
	地中線工事	5,344	11,426	16,771	9,189	7,582
	通信工事	4,487	20,330	24,818	16,240	8,577
	屋内線工事	46,913	72,637	119,550	70,575	48,974
	空調管工事	11,624	20,463	32,088	17,291	14,796
	計	70,394	201,581	271,975	187,574	84,400

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び中部電力㈱との工事委託契約に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	配電線工事	6.1	0.1	93.8	100
	地中線工事	74.9	25.1		100
	通信工事	75.6	24.4		100
	屋内線工事	19.4	80.6		100
	空調管工事	20.2	79.8		100
当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	配電線工事	9.1	0.1	90.8	100
	地中線工事	44.4	55.6		100
	通信工事	89.6	10.4		100
	屋内線工事	23.4	76.6		100
	空調管工事	33.6	66.4		100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	配電線工事	72,016	46	4,795	76,857
	地中線工事	5,023	454	6,244	11,722
	通信工事	531	423	13,238	14,193
	屋内線工事	846	3,691	59,057	63,595
	空調管工事	2,633	315	11,397	14,346
	計	81,051	4,932	94,732	180,716
当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	配電線工事	69,778	51	4,447	74,277
	地中線工事	4,096	142	4,949	9,189
	通信工事	542	331	15,366	16,240
	屋内線工事	875	5,644	64,055	70,575
	空調管工事	2,530	1,462	13,298	17,291
	計	77,824	7,632	102,118	187,574

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの

(株)シーエナジー	長門牧場メガソーラー発電所設置工事
ミャンマー電力公社	ミャンマー ティラワ工業団地 230kV送変電プロジェクト パッケージ3
前田建設工業(株)	ヤマザキマザック(株)いなべ製作所 新築工事
(株)日立製作所	JRE能代三種太陽光発電所 発電所工事
(株)大林組	藤田保健衛生大学病院B棟新築工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

栃木西方太陽光発電(株)	栃木西方太陽光発電所 設計、機材調達及び建設工事等
(株)竹中工務店	公立陶生病院新東棟 電気設備工事
中日本高速道路(株)	中部横断自動車道 新清水JCT～富沢IC間照明設備工事
(株)大林組	(仮)NCDK多治見工場建設工事
法務省	国際法務総合センターC工区新嘗(電気設備)工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高、兼業事業売上高及びその割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
前事業年度	中部電力(株)	81,051	42.9	919	0.5	81,971	43.4
当事業年度	中部電力(株)	77,824	39.5	1,204	0.6	79,028	40.1

次期繰越工事高(2019年 3月31日現在)

区分	中部電力株 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	873		3,594	4,468
地中線工事	1,413	91	6,076	7,582
通信工事	73	107	8,396	8,577
屋内線工事	238	4,297	44,438	48,974
空調管工事	1,015	654	13,127	14,796
計	3,615	5,151	75,633	84,400

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

大成建設株	春日・後楽園駅前地区再開発(南街区)SA棟・SC棟	2021年11月
東京都	有明アリーナ(仮称)(27)新築工事	2019年12月
カンボジア電力公社	プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業	2021年 1月
株大林組	(仮称)N3計画 新築工事	2021年 7月
鉄建建設株	ミャンマー鉄道整備事業 フェーズ C P 1 0 2	2022年 9月

兼業事業における売上高の状況

区分	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日) (百万円)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日) (百万円)
エネルギー事業	4,328	5,296
商品販売		
電線類	1,028	1,132
その他工事事用材料	2,682	2,829
その他	27	33
商品販売計	3,737	3,995
計	8,066	9,291

(注) 当事業年度における商品販売先は同業者76.4%、その他23.6%となっている。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

当社は、「独自技術の展開」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術研究開発部において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、361百万円である。

〔設備工事業〕

技術研究開発部における主な研究開発

(1) 中小規模需要家向けエネルギーマネジメントシステム（EMS）の開発

当社は、比較的大規模な工場を対象とした当社独自のEMS「ToEMS（トエムス）」を開発し、さらなる機能向上を目指した研究開発を実施してきた。一方、中小規模の需要家においては、上記のように多機能で高価なEMSの導入は進んでいない。そこで、中小規模の需要家をターゲットとして、より機能を絞り込んだ低価格のEMSを開発した。具体的には、シングルボードコンピュータを用いて、デマンド制御機能に特化したEMSを開発した。

(2) 各種設備を対象としたアセットマネジメントツールの開発

電気設備や機械設備は、電気・熱・振動・化学的ストレス等に起因して経年劣化し、故障リスクが高まる。設備が故障した場合には、企業経営にとって多大な損失となる他、状況によっては人命にかかわる問題となる場合も想定される。このような設備の故障を回避するためには、設備を適切にメンテナンスするとともに、適切な時期に更新する必要がある。そこで、今後、電気設備や機械設備等の劣化診断技術の調査・研究を行うとともに、設備故障時の損害額を考慮して最適なメンテナンス方法を検討するためのアセットマネジメントツールを開発した。

工事施工部門における主な研究開発

(1) クルー要員削減による生産性の向上に関する研究

仮送電作業に使用する被覆貫通型電極（高圧線に接点を設ける工具）があることが判明した。当該工具を使用した場合、作業工程を大きく削減（3工程）でき、作業効率の向上に繋がることを確認した。針型とカットスルー型について、電気接点の安定性、導体損傷の評価を行ったため、2019年度以降は仕様を決定し順次配備する。引き続き、他電工採用品の中から仮送電作業が効率化できる工具調査を継続する。

(2) 工具の動力化に関する研究

作業負担の大きい作業（電動化、間接活線工法されていない作業）の中から、防護管の取り付け、取り外しがあり、動力を用いた工具を使用している他電工があることが判明した。そこで、当該工具を使用して作業性検証した結果、当社が使用する防護管に対応でき、動力化により従来の人力作業に対し作業負担の軽減が図れたが、工具が重く電線への取付や1本目の防護管挿入、勘合部の接続で重労働になることがわかった。2019年度以降も引き続き、高齢者、女性が作業できるためには軽量化も含め工具の改良を検討する。また、その他の工具（電動化されているもの、間接活線で施工しているもの、効率化されているもの）についても他電工が採用している用品仕様について調査する。

(3) 他電工が採用する用品（保護具、防具）に関する研究

活線作業時の安全性を高めた「絶縁上衣ジャンパー型（現行品の肩当て型に対し上半身を保護する形状）」と技術者が誤って活線部分に接近した場合に警報音を鳴らし危険を知らせる「活線警報器内蔵型ヘルメット」があることが判明したため性能確認ならびに作業検証を行い全社に配備した。また、支持物（電柱）の足場ボルトへ取付けできる「フック」を他電力、他電工の採用品を対象に比較、作業性検証、性能試験を行い、墜落制止用器具の運用開始に併せて採用予定である。

〔エネルギー事業〕

研究開発活動は特段行っていない。

〔その他〕

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は20,051百万円であり、そのうち主なものは、設備工事における事業場の移転に伴う土地及び工事用の車両・機械・工具の取得、並びにエネルギー事業における太陽光発電事業に関連する資産の取得である。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資を含んでいる。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積 (㎡)	金額		
本店 (名古屋市中区)	1,919	339	73,743 (990)	3,197	5,457	197
教育センター (名古屋市南区)	1,423	48	26,056 (3,408)	2,516	3,988	127
本店別館 (名古屋市港区)	995	216	23,148 (8,632)	3,137	4,349	845
東京本部 他7事業所	9,053	5,041	415,536 (93,782)	21,749	35,844	3,663
エネルギー事業部 (霧島市他)	5,057	23,159	(1,144,862)		28,217	55

(2) 国内子会社

2019年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
				面積 (㎡)	金額		
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市中区)	270	44	1,011 ()	34	349	129
	名古屋支店 他7事業所	228	127	()		356	478

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は879百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (静岡県)	機械装置他	16,100	9,300	借入金、リース 及び自己資金	2022年9月完成予定 (注)2
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (熊本県大津町)	機械装置他	13,376	492	社債、借入金、 リース及び自己 資金	2019年4月完成
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (岡山県)	機械装置他	11,683	5,176	社債、借入金、 リース及び自己 資金	2020年7月完成予定
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (山梨県)	機械装置他	7,200	4,184	社債、借入金、 リース及び自己 資金	2020年9月完成予定 (注)2
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (静岡県下田市)	機械装置他	6,400	1,920	借入金、リース 及び自己資金	2019年11月完成予定 (注)2
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (千葉県)	機械装置他	6,117	1,090	借入金、リース 及び自己資金	2020年3月完成予定
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (福岡県)	機械装置他	6,100	3,975	借入金、リース 及び自己資金	2020年3月完成予定
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (福島県)	機械装置他	16,100	855	借入金、リース 及び自己資金	2021年11月完成予定
提出会社	三重支店 (営業所) (三重県伊勢市)	建物他	2,160	659	自己資金	2020年3月完成予定

- (注) 1 既支払額は、当連結会計年度末の金額を記載している。
2 完成予定が当初予定よりも延期になったものである。
3 当連結会計期間に計画した主要な設備の新設計画(四半期報告書(第101期 第3四半期)「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)主要な設備」に記載)のうち、中止したものは次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
提出会社	エネルギー事業部 (太陽光発電所) (静岡県)	機械装置他	16,400	6,685

(注) 既支払額は、当連結会計年度末までの前払金の支払金額(消費税等を含む)を記載しているが、計画の中止に伴い流動資産のその他(未収入金)に計上している。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年 6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,329,990	19,329,990	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,329,990	19,329,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月 1日 (注)	77,319,964	19,329,990		7,680		6,831

(注) 2017年6月29日開催の第99回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合した。これにより、発行済株式総数は77,319,964株減少し、19,329,990株となっている。

(5) 【所有者別状況】

2019年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	23	166	99		3,864	4,189	
所有株式数(単元)		20,461	572	105,214	11,633		54,702	192,582	
所有株式数の割合(%)		10.62	0.30	54.63	6.04		28.41	100	

(注) 1 自己株式638,187株は、「個人その他」に6,381単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び20株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2019年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	9,666	51.71
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	1,079	5.77
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	519	2.78
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE , NY , NY 10038 , USA (東京都港区港南2-15-1)	266	1.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	247	1.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300 , BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	229	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	225	1.21
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	201	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	138	0.74
トーエネック名古屋協力会持株会	名古屋市東区大幸1-8-8	131	0.70
計		12,705	67.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 638,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,620,100	186,201	
単元未満株式	普通株式 71,790		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,329,990		
総株主の議決権		186,201	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)及び20株含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式87株が含まれている。

【自己株式等】

2019年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	638,100		638,100	3.30
計		638,100		638,100	3.30

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,246	6,849,888
当期間における取得自己株式	370	1,170,280

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	137	330,215		
保有自己株式数	638,187		638,557	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としている。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度(第101期)の配当については、上記方針に基づき、1株当たり年間105円とした。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2018年10月26日取締役会決議	560	30
2019年6月26日定時株主総会決議	1,401	75

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・お客さまの信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」をめざすことを経営理念に掲げている。コーポレートガバナンス・コードに示された各原則等を踏まえ、経営の効率性・企業の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めている。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採用するとともに、経営の監督機能の強化を図るため、取締役11名のうち2名を社外取締役で構成している。

さらに、監査の実効性を確保するため、監査役、内部監査部署及び会計監査人は、相互に綿密な連携を保っている。

こうした現状の体制によって、経営の公正性・透明性は十分に確保されていると考えている。

イ 取締役会

取締役会は、原則として月1回開催し、法令・定款所定の決議事項及び経営上重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っている。また、監督機能の強化を図るため、取締役11名のうち2名を社外取締役で構成している。構成員の氏名は、大野智彦（代表取締役社長）、三石拓治（代表取締役）、稲垣隆司、吉川直利（以上、社外取締役）、高木勲、西脇哲也、堀内保彦、平田幸次、藤田祐三、水野朝之、林欣吾（以上、取締役）である。

また、役員の指名及び報酬等に係る手続きの客観性・透明性を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置している。指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役・監査役候補者の指名、代表取締役の選定・解職、取締役の報酬に関する事項などを審議し、取締役会への答申を行っている。構成員の氏名は、大野智彦（代表取締役社長）、三石拓治（代表取締役）、稲垣隆司、吉川直利（以上、社外取締役）である。

ロ 監査役会

監査役会は、監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成されている。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、監査役会で監査計画を策定し、取締役の職務の執行を監査している。その方法は、取締役会や経営執行会議等の重要な会議体への出席、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により実施している。構成員の氏名は、鈴木健一（常任監査役 社外監査役）、金山哲雄（監査役）、杉田勝彦、柴田光明（以上、社外監査役）である。

ハ 経営執行会議

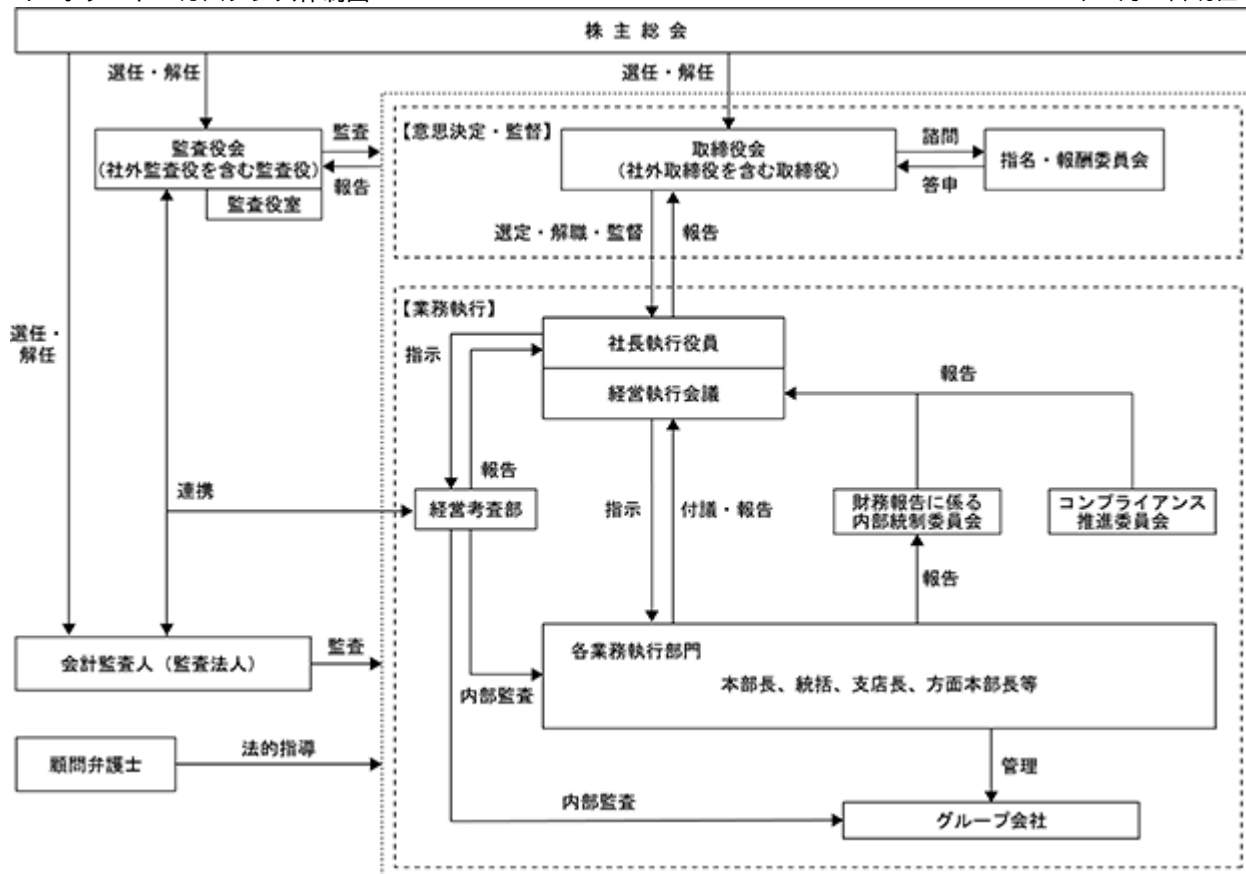
各部門の業務執行体制に対して、経営上の根幹にかかわる業務執行の審議を行うとともに、業務執行の状況等の報告を受ける「経営執行会議」を設置し、原則として月1回以上開催している。構成員の氏名は、大野智彦（社長執行役員）、三石拓治、高木勲、西脇哲也、堀内保彦、平田幸次、藤田祐三、水野朝之、立花宏之（以上、専務執行役員）である。

ニ 財務報告に係る内部統制委員会

財務報告に係る内部統制の整備・運用状況等を審議し、財務報告に係る内部統制を効率的に運用するために「財務報告に係る内部統制委員会」を設置している。構成員の氏名は、大野智彦（社長執行役員）、三石拓治、高木勲、西脇哲也、堀内保彦、平田幸次、藤田祐三、水野朝之、立花宏之（以上、専務執行役員）、鈴木一郎（株式会社トーエネックサービス 代表取締役社長）、加藤満信（旭シンクロテック株式会社 代表取締役社長）、長島芳行（執行役員 経営審査部長）である。

ホ コンプライアンス推進委員会

コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実を図るために「コンプライアンス推進委員会」を設置している。構成員の氏名は、大野智彦（社長執行役員）、三石拓治、高木勲、西脇哲也、堀内保彦、平田幸次、藤田祐三、水野朝之、立花宏之（以上、専務執行役員）、長島芳行（執行役員 経営審査部長）、鈴木健一（常任監査役 社外監査役）、金山哲雄（監査役）、鈴木一郎（株式会社トーエネックサービス 代表取締役社長）、加藤満信（旭シンクロテック株式会社 代表取締役社長）、西野幸介（労働組合本部委員長）、野原彰文（執行役員 法務部長）である。



企業統治に関するその他の事項

管理部門には、内部監査体制をつかさどる部署として経営審査部、顧問弁護士から法的指導を受けて法務全般を担当する法務部、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めている。

内部統制システムに関しては、当社の基本方針として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、経営管理に関する体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する体制、監査に関する体制及び企業グループの業務の適正を確保するための体制を整備している。

会社の業務の適正を確保するための体制

イ 経営管理に関する体制

(イ) 業務執行に関する体制

- ・取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の決議事項及び会社の業務執行を決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役により、社外の視点から監督を行う。
監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、業務の執行状況の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査する。
- ・業務執行における重要な事項について多面的に審議するため、経営執行会議を設置する。経営執行会議は、原則として毎月1回以上開催し、取締役会に付議する事項及び社長が決定すべき経営上の重要事項を審議するとともに、業務執行の状況等に関する報告を受ける。
- ・経営の意思決定・監督と執行の分離及び迅速な業務執行を実現するため、執行役員制度を採り、役付執行役員及び執行役員を置く。なお、本部長・統括を務める役付執行役員は、取締役が兼務することとし、これにより経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止する。
- ・取締役ならびに役付執行役員、執行役員、参与及び使用人（以下「取締役等」という。）の職務執行の適正及び効率性を確保するため、会社規程等において、各部門（本部、本店の部をいう。以下同じ。）及び各部署の業務分掌ならびにそれらの長の権限等を定める。
また、取締役等は、業務執行状況について、適時に、取締役会、経営執行会議または上位者に報告する。
- ・取締役等の意思決定の適正を確保するため、決裁手続きにおいて、起案箇所、関係部門及び審査部門によ

る審査を行う。

- ・取締役等の職務執行に係る情報の保存及び管理を適正に行うため、会社規程等において、取締役会議事録、経営執行会議資料、決裁文書等の作成、保存及び管理に関する事項を定める。

(ロ) 内部監査に関する体制

- ・取締役等の職務執行の適正及び効率性を確保するため、執行部門から独立した組織として社長直属の内部監査部署を設置する内部監査部署は、各部門の業務の執行状況等を定期的に監査し、その結果を直接、社長に報告するとともに、必要に応じ各部門に改善を勧告する。

ロ リスク管理に関する体制

- ・全社及び各部門のリスク管理が適正に行われるよう、組織、権限をはじめとする会社規程等を整備する。
- ・経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営企画部署及び各部門が、経営計画の策定及び重要な意思決定にあたり、毎年定期的にまたは必要に応じて把握・評価し、経営執行会議において審議を受けるとともにこれを管理する。また、必要に応じて、取締役会において審議・報告する。
- ・安全・品質をはじめとする各部門の業務に係るリスクについては、各部門の長が、これを把握・評価・管理する体制を整備するとともに、毎年定期的にまた必要に応じ、その体制、運用状況を点検する。また、各部門の計画の策定・実行にあたっては、各部門の業務に係るリスクを把握・評価し、その結果に基づいてこれを管理する。
- ・法令等に従って財務報告を適正に行うために、組織及び会社規程等を整備し、適切に運用する。
- ・非常災害その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生した場合の情報伝達及び対応について会社規程等に定めるとともに、これらの事象が発生した場合に備え定期的に訓練等を実施する。
- ・内部監査部署は、必要に応じて内部監査を行う。

ハ コンプライアンスに関する体制

(イ) 社内体制

- ・コンプライアンスの徹底を図るため、会社規程等に基づき、社長を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置するとともに、本店部の長、本店本部の総括部署の長及び支店長等をコンプライアンス責任者とする全社的な体制を整備する。
- ・コンプライアンスの定着を図るため、会社規程等に基づき、取締役及びコンプライアンス責任者を対象とした啓発活動を実施し、管下使用人への適切な指導・監督に当たらせるとともに、使用人に対し各種研修を行う。
- ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善のため、通常の業務報告経路とは別に、内部通報の窓口「コンプライアンスホットライン」を社内及び社外に設置する。なお、コンプライアンスホットラインの利用者の保護について、会社規程等を定める。
- ・反社会的勢力との関係遮断については、対応部署を定め、会社規程等を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。

(ロ) 中部電力グループ体制

- ・中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会に参加し、これに基づいた取り組みを行う。

二 監査に関する体制

(イ) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・監査役の職務を補助するため、執行部門から独立した組織として監査役直属の監査役室を設置する。
- ・監査役室には、監査役の意向を踏まえた員数の使用人を置く。

(ロ) 監査役の職務を補助すべき使用人の独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性

- ・監査役室に所属する使用人は、執行部門の業務に係る役職を兼務せず、また取締役の指揮・命令を受けない。
- ・取締役等は、監査役の指示に基づき職務を遂行したことを理由として、監査役室に所属する使用人に不利益を及ぼさない。
- ・監査役室に所属する使用人の異動及び評定にあたっては、監査役の意向を尊重する。

(ハ) 監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び監査役が指名する者は、次のとおり、職務の執行状況等について監査役に報告する。
- ・当社に著しい損失を与えるおそれのある事実を知ったときは、ただちに監査役に報告する。
- ・部門ごとに原則として毎年1回、当該部門の業務の執行状況について監査役に報告する。
- ・重要な決裁文書については決裁後すみやかに監査役に回覧する。また業務執行に係るその他の文書についても求めに応じて、監査役の閲覧に供する。

- (二) 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制
- ・取締役等は、監査役または監査役室に所属する使用人に報告をしたことを理由として、報告した者に不利益を及ぼさない。
- (ホ) 監査費用等に関する事項
- ・取締役等は、監査役が職務の執行について生ずる費用等の請求をしたときは、すみやかに当該費用等を支払う。
- (ヘ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- ・監査役は、経営執行会議及びその他重要な会議体に出席のうえ、意見を述べるができるものとし、取締役等は、当該意見を尊重する。
 - ・社長は、監査役と代表取締役が経営に関し意見交換する機会を設ける。
 - ・内部監査部署及び会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。

ホ 企業グループの業務の適正を確保するための体制

- (イ) 親会社との関係に係る体制
- ・当社は、親会社である中部電力株式会社が定めるグループ経営方針、グループ運営に関する規範に沿って密接な連携のもとに業務を執行する。
- (ロ) トーエネックグループの体制
- ・当社グループの業務の適正及び効率性を確保するため、グループ会社全般を統括する部署及びグループ各社を管理する部署を設置し、会社規程等に基づき、経営上の重要事項については、協議または連絡を求めるとともに、グループ会社のリスク管理、コンプライアンス等に関する体制を整備する。
 - ・グループ各社の経営に重大な影響を与えるリスクについては、各社が把握・評価し、管理するとともに、グループ各社の社長等は、毎年定期的にグループを統括する部署に報告する。
 - ・グループ会社の取締役等及び監査役またはこれらの者から報告を受けた当社の取締役等は、グループ会社においてグループ経営に重大な影響を与える事象が発生した場合、当社監査役に報告する。
 - ・当社グループにおけるコンプライアンス推進のため、各社において、コンプライアンス担当その他の推進体制を整備するとともに、基本方針の制定をはじめとする自律的な取り組みを行う。
 - ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善のため、グループ各社は、当社の内部通報の窓口「コンプライアンスホットライン」を活用する。
 - ・当社の監査役及び取締役等は、必要に応じグループ会社の監査役を兼務する。
 - ・当社の監査役及び取締役等は、グループ会社の監査役及び取締役等との定期的な会合の場を設け意見交換を行う。
 - ・当社の内部監査部署は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行う。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としている。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 社長執行役員	大野 智彦	1954年12月18日生	2009年 6月 2011年 6月 2012年 6月 2016年 4月 2017年 4月 2017年 6月	中部電力株式会社取締役 専務執行役員 販売本部長 当社取締役(非常勤) 中部電力株式会社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、広報部、人事部、人材開発センター、グループ事業推進部統括 当社取締役(非常勤)退任 中部電力株式会社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、広報部、人事部、グループ事業推進部統括 同社代表取締役 副社長執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、広報部、人事部統括 同社取締役 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	2,326
代表取締役 専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、技術研究開発部、 情報通信統括部統括	三石 拓治	1954年 1月15日生	2014年 4月 2014年 6月 2016年 6月 2017年 4月	中部電力株式会社特別参与 中部テレコミュニケーション株式会社 執行役員常務 技術本部長兼技術管理部長 当社取締役 常務執行役員 技術開発室、情報システム部統括 情報通信本部長 当社代表取締役 専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、技術研究開発部、情報システム部、情報通信統括部統括(注)6 当社代表取締役 専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書部、技術研究開発部、情報通信統括部統括(現)	(注)3	1,037
取締役 専務執行役員経営企画部、 経理部、情報システム部、 資材部統括	高木 勲	1957年 5月 5日生	2010年 7月 2012年 6月 2014年 6月 2016年 6月 2017年 4月 2017年 6月 2019年 4月	中部電力株式会社執行役員 電子通信部長 当社取締役 常務執行役員 技術開発室、情報システム部統括 情報通信本部長 当社取締役 常務執行役員 海外事業部統括 営業本部長 当社取締役 専務執行役員 海外事業部統括 営業本部長 当社取締役 専務執行役員 経営企画部、経理部、情報システム部、資材部統括 当社取締役 専務執行役員 経営企画部、経理部、情報システム部、資材部、エネルギー事業部統括 当社取締役 専務執行役員 経営企画部、経理部、情報システム部、資材部統括(現)	(注)3	2,683

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 専務執行役員 法務部、総務部、人事部、 教育センター統括	西脇哲也	1957年4月23日生	1980年4月 2009年6月 2011年6月 2013年7月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2019年4月	当社入社 当社理事 秘書室長 当社執行役員 営業本部営業統括部長 当社執行役員 岐阜支店長 当社常務執行役員 岐阜支店長 当社常務執行役員 人事部長 当社取締役 専務執行役員 人事部統括兼人事部長 法務部、総務部、資材部統括(注)6 当社取締役 専務執行役員 人事部統括兼人事部長 法務部、総務部統括 当社取締役 専務執行役員 法務部、総務部、人事部統括 当社取締役 専務執行役員 法務部、総務部、人事部、教育センター統括(現)	(注)3	2,137
取締役 専務執行役員 エネルギー事業部統括 空調管本部長	堀内保彦	1957年12月18日生	1981年4月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2016年6月 2019年4月	当社入社 当社理事 配電本部地中線部長 当社執行役員 配電本部地中線部長 当社執行役員 静岡支店長 当社常務執行役員 営業本部副本部長 海外事業部統括補佐 当社取締役 専務執行役員 空調管本部長(注)6 当社取締役 専務執行役員 エネルギー事業部統括 空調管本部長(現)	(注)3	2,513
取締役 専務執行役員 国際事業統括部統括 営業本部長	平田幸次	1959年1月18日生	1981年4月 2012年6月 2013年7月 2014年6月 2017年4月 2017年6月 2018年4月	当社入社 当社執行役員 営業本部技術統括部長 当社参与 営業本部内線統括部副部長 当社常務執行役員 営業本部内線統括部長 当社専務執行役員 海外事業部統括営業本部長 当社取締役 専務執行役員 海外事業部統括 営業本部長 当社取締役 専務執行役員 国際事業統括部統括 営業本部長(現)	(注)3	2,077
取締役 専務執行役員 東京本部長	藤田祐三	1959年4月19日生	2014年7月 2015年7月 2018年4月 2018年6月	中部電力株式会社執行役員 お客さま本部配電部長 同社常務執行役員 名古屋支店長 当社専務執行役員 東京本部長 当社取締役 専務執行役員 東京本部長(現)	(注)3	463
取締役 専務執行役員 安全環境部統括 配電本部長	水野朝之	1957年10月12日生	1980年4月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 当社理事 配電本部配電統括部副部長 当社参与 配電本部配電統括部副部長 当社執行役員 配電本部地中線部長 当社常務執行役員 名古屋支店長 当社専務執行役員 教育センター、安全環境部統括 配電本部長 当社取締役 専務執行役員 教育センター、安全環境部統括 配電本部長 当社取締役 専務執行役員 安全環境部統括 配電本部長(現)	(注)3	3,584

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (非常勤)	稲垣 隆 司	1945年 6月19日生	2006年 4月 2010年 6月 2012年 8月 2015年 4月 2016年 6月	愛知県副知事 (2010年3月退任) 名古屋競馬株式会社 代表取締役社長 (2014年6月退任) 学校法人名古屋学院大学 理事長 (2015年8月退任) 岐阜薬科大学 学長(現) 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	
取締役 (非常勤)	吉川 直 利	1951年 8月23日生	2004年 6月 2008年 6月 2010年 6月 2012年 6月 2016年 6月 2018年 6月 2019年 6月	東海旅客鉄道株式会社 取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 ジェイアールセントラルビル株式会社 代表取締役社長 ジェイアール東海関西開発株式会社 代表取締役社長(現) 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	
取締役 (非常勤)	林 欣 吾	1961年 1月 9日生	2015年 7月 2016年 4月 2018年 4月 2018年 6月	中部電力株式会社執行役員 お客さま 本部部长 同社執行役員 東京支社長 同社専務執行役員 販売カンパニー社 長 同社取締役 専務執行役員 販売カン パニー社長(現) 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	139
常任監査役 (常勤)	鈴木 健 一	1956年 8月 2日生	2010年 7月 2013年 7月 2016年 4月 2016年 6月 2019年 6月	中部電力株式会社執行役員 工務技術 センター所長 同社専務執行役員 技術開発本部長 同社顧問 同社監査役 当社常任監査役(現)	(注)4	
監査役 (常勤)	金山 哲 雄	1955年 1月30日生	1979年 4月 2012年 6月 2015年 6月 2017年 4月 2017年 6月	当社入社 当社参与 経営企画室副室長 当社執行役員 資材部長 当社資材部顧問(常勤) 当社監査役(現)	(注)5	3,148
監査役 (非常勤)	杉田 勝 彦	1954年 4月12日生	1984年 4月 2004年 4月 2015年 6月	名古屋弁護士会登録 石原法律事務所(現石原総合法律事務 所)入所 石原総合法律事務所 副所長(現) 当社監査役(非常勤)(現)	(注)4	
監査役 (非常勤)	柴田 光 明	1953年 1月26日生	1981年 3月 2003年 5月 2007年 8月 2013年 7月 2015年 7月 2019年 6月	公認会計士登録 中央青山監査法人 代表社員 あずさ監査法人 代表社員 有限責任 あずさ監査法人 監事 公認会計士柴田光明事務所 所長(現) 当社監査役(非常勤)(現)	(注)4	
計						20,107

- (注) 1 取締役 稲垣隆司、取締役 吉川直利 は、社外取締役である。
 2 常任監査役 鈴木健一、監査役 杉田勝彦、監査役 柴田光明は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 常任監査役 鈴木健一、監査役 杉田勝彦、監査役 柴田光明の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 金山哲雄の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 2016年6月時点における職名は、同年7月1日付組織改定を反映した記載としている。
 7 当社は執行役員制度を導入しており、2019年6月27日現在の取締役以外の執行役員は次のとおりである。

職名	氏名	担当業務
専務執行役員	立花 宏之	営業本部副本部長兼営業部長
常務執行役員	廣瀬 東志一	中部本部長
執行役員	牧野 充	技術研究開発部長
執行役員	木村 昌彦	長野支店長
執行役員	滝本 嗣久	東京本部副本部長
執行役員	豊田 哲也	配電本部市場開発部長
執行役員	藤田 憲邦	総務部長
執行役員	竹内 組人	配電本部配電技術部長兼システム・業務改革グループ長
執行役員	大嶋 主税	経営企画部長
執行役員	池山 竜夫	三重支店長
執行役員	佐藤 英樹	人事部長
執行役員	山崎 重光	営業本部内線統括部長
執行役員	高田 久嗣	安全環境部長
執行役員	細川 義洋	国際事業統括部長
執行役員	大坪 彰司	岡崎支店長
執行役員	加藤 憲二郎	大阪本部長
執行役員	宗宮 弘幸	岐阜支店長
執行役員	渡部 篤	空調管本部空調管統括部長
執行役員	平野 明人	経理部長
執行役員	上山 憲司	名古屋支店長
執行役員	佐田 幸司	配電本部配電統括部長
執行役員	長島 芳行	経営審査部長
執行役員	野原 彰文	法務部長
執行役員	森 弘幸	静岡支店長
執行役員	横井 和浩	経営企画部副部長兼経営企画グループ長
執行役員	佐治 嘉隆	秘書部長
執行役員	二村 剛司	配電本部地中線部長
執行役員	吉岡 修	資材部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。社外取締役、社外監査役は、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った識見、経験を踏まえ、経営の監督機能及び監査機能を担っている。

社外取締役 稲垣隆司は、名古屋競馬株式会社の代表取締役社長、学校法人名古屋学院大学の理事長を歴任し、現在、岐阜薬科大学の学長である。名古屋競馬株式会社及び学校法人名古屋学院大学は、屋内線工事等の取引先であるが、取引高は僅少である。なお、岐阜薬科大学と当社との間に取引はない。

社外取締役 吉川直利は、東海旅客鉄道株式会社の代表取締役副社長、ジェイアールセントラルビル株式会社の代表取締役社長を歴任し、現在、ジェイアール東海関西開発株式会社の代表取締役社長である。東海旅客鉄道株式会社との間に取引はないが、当社は、同社株式を保有している。また、同社から年間2名程度の出向社員を受け入れている。なお、ジェイアールセントラルビル株式会社及びジェイアール東海関西開発株式会社と当社との間に取引はない。

社外監査役 鈴木健一は、中部電力株式会社の出身者である。同社は、当社議決権数の51.91%を保有する親会社であり、配電設備工事等の主要取引先である。また、当社は、同社から取締役5名（同社出身者を含む。2019年6月27日現在）及び出向者20名（2019年3月31日現在）を受け入れている。

社外監査役 杉田勝彦は、当社との間に特別の利害関係はない。

社外監査役 柴田光明は、有限責任 あずさ監査法人の出身者である。当社は会計監査人である同監査法人へ監査報酬等を支払っているが、取引高は僅少である。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準については、会社法、金融商品取引所の定める「社外性」、「独立性」に関する要件に加え、当社の経営に関し率直かつ建設的に助言できる高い識見と豊富な経験を重視している。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、社外監査役と定期的に意見交換を実施し、相互連携を図っている。

社外監査役は、他の監査役、会計監査人及び内部監査部門の状況や重要な会議の内容について、監査役会を通じて情報を収集し、意見交換等を行うことにより監査機能の強化を図っている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、社内監査役1名、社外監査役3名の計4名に監査役直属の監査役室の使用人（4名）を加え、取締役の職務執行の適法性・適正性を監査している。なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士であり、財務及び会計に関する高度な知見を有している。

内部監査の状況

内部監査については、経営の効率化及び業務の適正の確保に寄与することを目的とし、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査部（8名）が専任部署として、定型業務及び特命事項の考査を実施している。考査の結果については、社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促している。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役が経営考査部及び会計監査人から監査テーマ、監査計画、監査報告の説明を受け、情報の共有化を図っている。また、監査役が内部監査や会計監査の一部に立ち会い、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、相互に緊密な連携を維持し、それぞれが監査している。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 中村哲也	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 村井達久	有限責任 あずさ監査法人

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名である。

ロ 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人の選任に関する評価基準」として、当社の監査を遂行するにあたり会計監査人が十分な規模、体制を有し、独立性が確保されていると認められることを条件としている。また、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」として会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合には会計監査人を解任し、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には解任または不再任を株主総会の目的とすることとしている。

監査役会は、監査法人を前述の評価基準及び決定の方針に基づいて総合的に判断した結果、有限責任 あずさ監査法人を選定した。

ハ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人及び経理部から聴取した監査法人の概要、監査品質、前年度の監査実績等について協議した結果、適正であることから「会計監査人の解任または不再任を第101回定時株主総会の議案としない」ことを決議した。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	9	61	
連結子会社				
計	61	9	61	

前連結会計年度における当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等である。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		6		11
連結子会社	1		1	
計	1	6	1	11

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社がKPMGメンバーファームに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンサルティング業務である。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

ニ 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査内容、監査時間数等を総合的に勘案したうえで、決定している。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況を踏まえ、項目別監査時間、報酬単価、報酬額の推移、職務執行状況を検証し、当事業年度における監査計画の活動内容及び報酬見積の算出根拠の妥当性を総合的に判断した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針について、世間相場、業界動向を参考に、全代表取締役の協議により、役位に応じた報酬基準額を決定している。

なお、2018年12月に任意の指名・報酬委員会を設置したため、2019年度より委員会の審議を経て、取締役会が決定することに変更している。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2008年6月26日であり、決議の内容は、「取締役については、年額3億7,200万円以内（賞与金を含む）、監査役については、年額9,100万円以内とする。」である。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、代表取締役社長 大野智彦であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、株主総会決議事項の範囲内の内容である。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、取締役会で当社の役員の報酬等の額の決定に際しては、代表取締役社長 大野智彦へ一任とする決議を行っている。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、その支給割合の決定の方針は、明確に定めていないが、基本報酬については固定報酬とし、賞与については業績連動報酬としている。

また、業績連動報酬に係る指標は、中期経営計画の数値目標から算定した連結経常利益としており、当該指標を選択した理由は、当社グループの業績を端的に表すものと判断したためである。業績連動報酬の決定方法は、指標に対する達成度に応じて支給することとしている。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、2018年度中期経営計画の連結経常利益9,000百万円であり、実績は、10,146百万円である。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		賞与		
		固定報酬	業績連動報酬	固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	231	203			27	12
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20				1
社外役員	51	51				5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的株式とし、取引先との安定的な関係維持・強化を図り、企業価値の向上に資することを目的とする投資株式を純投資目的以外の株式と区分する。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、取引関係の維持・強化を通じて当社グループの中長期的な企業価値の増大に資するため保有している。毎年、取締役会において個別の銘柄毎に、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか保有の適否を検証する。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	49	351
非上場株式以外の株式	77	10,347

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	6	取引関係の維持・強化のため
非上場株式以外の株式	6	10	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	5
非上場株式以外の株式	1	29

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
K D D I(株)	902,400	902,400	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	2,152	2,451		
(株)マキタ	304,002	304,002	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	1,171	1,580		
トヨタ自動車(株)	172,197	172,197	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	1,117	1,175		
オリンパス(株)	677,200	169,300	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。 なお、株式分割により株式数は増加している。	無
	813	683		
本田技研工業(株)	200,000	200,000	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	599	732		
オーエスジー(株)	247,363	247,363	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	528	604		
東海旅客鉄道(株)	20,000	20,000	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	514	402		
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	50,000	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	246	283		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	425,144	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	233	296		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン(株)	100,190	100,190	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	232	190		
(株)大林組	202,625	202,625	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	225	235		
(株)パローホールディングス	74,016	74,016	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	198	213		
住友電気工業(株)	133,379	133,379	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	195	216		
第一生命ホールディングス(株)	115,100	115,100	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	177	223		
野村ホールディングス(株)	374,526	374,526	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	149	230		
サッポロホールディングス(株)	60,000	60,000	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	145	186		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	31,881	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	123	142		
日東電工(株)	16,300	16,300	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	94	130		
(株)八十二銀行	180,850	180,850	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	83	103		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)西武ホールディングス	34,200	34,200	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	66	63		
日本トムソン(株)	123,563	118,674	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。取引先持株会に加入し、毎月、株式の買付を行っている。	無
	62	100		
(株)大和証券グループ本社	115,120	115,120	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	62	78		
NTN(株)	187,242	187,242	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	61	83		
(株)明電舎	40,000	200,000	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	60	81		
特種東海製紙(株)	15,000	15,000	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	60	60		
(株)フジミインコーポレーテッド	24,200	24,200	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	58	55		
(株)豊田自動織機	10,500	10,500	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	58	67		
スズキ(株)	10,500	10,500	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	51	60		
清水建設(株)	52,500	52,500	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	50	49		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
パナソニック(株)	50,730	50,730	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	48	77		
日精樹脂工業(株)	40,221	38,622	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。取引先持株会に加入し、毎月、株式の買付を行っている。	無
	36	55		
富士通(株)	4,446	44,460	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	35	29		
(株)アイチコーポレーション	49,347	49,347	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	34	35		
(株)御園座	8,000	80,000	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	32	62		
大成建設(株)	6,000	6,000	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	30	32		
A G C(株)	7,845	7,114	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。取引先持株会に加入し、毎月、株式の買付を行っている。	無
	30	31		
オークマ(株)	4,920	4,920	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	29	30		
日置電機(株)	6,050	6,050	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	28	20		
横浜ゴム(株)	12,075	12,075	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	24	29		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)十六銀行	11,000	11,000	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	24	31		
新日鐵住金(株)	12,400	12,400	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	24	28		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,533	5,533	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	21	23		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	7,500	7,500	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	21	32		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	52,500	52,500	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	21	38		
コニカミノルタ(株)	17,853	17,853	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	19	16		
トピー工業(株)	8,763	8,763	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	19	27		
岡谷鋼機(株)	2,000	2,000	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	18	24		
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	5,344	5,344	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	18	17		
(株)名古屋銀行	5,000	5,000	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	17	19		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
豊和工業(株)	18,356	18,356	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	17	20		
(株)大垣共立銀行	6,957	6,957	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	有
	16	18		
キリンホールディングス(株)	5,897	5,897	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	15	16		
(株)キッツ	18,946	18,946	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	15	17		
シャープ(株)	10,000	10,000	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	12	31		
イオンモール(株)	6,198	5,503	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。取引先持株会に加入し、毎月、株式の買付を行っている。	無
	11	12		
(株)百五銀行	30,000	30,000	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	10	15		
(株)守谷商会	4,900	4,900	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	10	10		
大同メタル工業(株)	12,667	11,743	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。取引先持株会に加入し、毎月、株式の買付を行っている。	無
	8	14		
富士古河 E & C(株)	4,800	*	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	8	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
愛知製鋼(株)	2,200	*	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	7	*		
千代田化工建設(株)	*	26,736	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として保有している。2018年5月開催の取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているか検証した。定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載していない。	無
	*	26		
日新製鋼(株)		18,567	取引関係の維持・強化により当社グループの企業価値の増大を図るため保有していた。	無
		23		

(注)「」は、当該銘柄を保有していないことを示している。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示している。

みなし保有株式

該当なし

保有目的が純投資目的である投資株式

該当なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,735	28,495
受取手形・完成工事未収入金等	1 56,542	1 65,347
有価証券	10,000	5,000
未成工事支出金	2 4,463	3,619
材料貯蔵品	2,476	2,713
商品	83	74
その他	3,148	11,193
貸倒引当金	43	42
流動資産合計	103,407	116,400
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	54,395	55,996
機械、運搬具及び工具器具備品	41,820	46,883
土地	28,781	30,766
建設仮勘定	21,456	29,239
減価償却累計額	50,180	52,523
有形固定資産合計	96,273	110,363
無形固定資産		
のれん	2,507	2,193
その他	1,788	1,706
無形固定資産合計	4,296	3,899
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 21,832	3, 4 20,462
繰延税金資産	9,800	7,986
その他	4 4,132	4 4,640
貸倒引当金	347	294
投資その他の資産合計	35,419	32,795
固定資産合計	135,988	147,058
資産合計	239,395	263,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 39,551	1 42,264
短期借入金	30,345	12,554
リース債務	3,073	3,458
未払費用	6,750	7,052
未払法人税等	2,313	2,617
未成工事受入金	1,963	1,618
工事損失引当金	2 332	130
その他	1,601	3,177
流動負債合計	85,932	72,873
固定負債		
社債		14,000
長期借入金		19,559
リース債務	23,221	25,636
退職給付に係る負債	35,808	27,440
その他	1,074	1,817
固定負債合計	60,105	88,452
負債合計	146,037	161,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	81,559	86,455
自己株式	1,532	1,538
株主資本合計	94,547	99,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,335	5,364
為替換算調整勘定	135	16
退職給付に係る調整累計額	7,662	2,698
その他の包括利益累計額合計	1,191	2,682
非支配株主持分	2	12
純資産合計	93,358	102,132
負債純資産合計	239,395	263,458

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
完成工事高	198,794	209,321
その他の事業売上高	8,403	9,662
売上高合計	207,198	218,984
売上原価		
完成工事原価	¹ 172,870	¹ 181,098
その他の事業売上原価	6,139	7,017
売上原価合計	179,010	188,116
売上総利益		
完成工事総利益	25,924	28,222
その他の事業総利益	2,263	2,644
売上総利益合計	28,187	30,867
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 19,185	^{2, 3} 19,838
営業利益	9,002	11,029
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	266	285
受取地代家賃	156	163
持分法による投資利益	222	152
雑収入	107	120
営業外収益合計	765	733
営業外費用		
支払利息	791	1,010
社債発行費		289
シンジケートローン手数料		250
雑支出	57	66
営業外費用合計	849	1,616
経常利益	8,918	10,146
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1	⁴ 63
貸倒引当金戻入額	49	0
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	51	75
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 164	⁵ 91
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	36	
特別損失合計	201	93
税金等調整前当期純利益	8,768	10,127
法人税、住民税及び事業税	2,779	3,392
法人税等調整額	203	63
法人税等合計	2,983	3,456
当期純利益	5,785	6,671
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	2	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,783	6,672

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	5,785	6,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	977
為替換算調整勘定	5	120
退職給付に係る調整額	703	4,971
持分法適用会社に対する持分相当額	11	2
その他の包括利益合計	1,173	3,871
包括利益	6,958	10,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,956	10,546
非支配株主に係る包括利益	2	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	77,459	1,505	90,474
当期変動額					
剰余金の配当			1,683		1,683
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,783		5,783
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	4,099	26	4,073
当期末残高	7,680	6,839	81,559	1,532	94,547

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,867	140	8,372	2,364		88,110
当期変動額						
剰余金の配当						1,683
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,783
自己株式の取得						27
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	468	5	709	1,173	2	1,175
当期変動額合計	468	5	709	1,173	2	5,248
当期末残高	6,335	135	7,662	1,191	2	93,358

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	81,559	1,532	94,547
当期変動額					
剰余金の配当			1,775		1,775
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,672		6,672
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	4,896	6	4,889
当期末残高	7,680	6,839	86,455	1,538	99,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,335	135	7,662	1,191	2	93,358
当期変動額						
剰余金の配当						1,775
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,672
自己株式の取得						6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	970	118	4,963	3,873	9	3,883
当期変動額合計	970	118	4,963	3,873	9	8,773
当期末残高	5,364	16	2,698	2,682	12	102,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,768	10,127
減価償却費	5,418	5,596
のれん償却額	313	313
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	53
その他の引当金の増減額(は減少)	114	202
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	861	1,223
受取利息及び受取配当金	277	296
支払利息	791	1,010
為替差損益(は益)	29	22
投資有価証券評価損益(は益)	36	
投資有価証券売却損益(は益)	0	8
持分法による投資損益(は益)	222	152
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	162	27
売上債権の増減額(は増加)	3,782	8,901
未成工事支出金の増減額(は増加)	484	833
たな卸資産の増減額(は増加)	94	227
仕入債務の増減額(は減少)	2,712	2,457
未成工事受入金の増減額(は減少)	435	309
未払消費税等の増減額(は減少)	1,091	1,418
その他	1,189	2,278
小計	13,376	12,711
法人税等の支払額	2,258	3,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,117	9,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	825	1,057
定期預金の払戻による収入	267	1,752
投資有価証券の取得による支出	115	19
投資有価証券の売却による収入	7	34
貸付金の回収による収入	20	16
有形固定資産の取得による支出	31,621	24,381
有形固定資産の売却による収入	6	97
利息及び配当金の受取額	378	409
その他	1,084	881
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,967	24,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,895	18,085
長期借入れによる収入		19,750
長期借入金の返済による支出		147
社債の発行による収入		13,710
自己株式の取得による支出	27	6
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	2,961	3,270
セール・アンド・リースバックによる収入	4,862	2,790
利息の支払額	783	1,021
非支配株主からの払込みによる収入		12
配当金の支払額	1,680	1,773
その他		1
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,305	11,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,578	2,520
現金及び現金同等物の期首残高	37,572	34,993
現金及び現金同等物の期末残高	1 34,993	1 32,472

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名

- ・(株)トーエネックサービス
- ・旭シンクロテック(株)
- ・(株)フィルテック
- ・統一能科建筑安装(上海)有限公司
- ・TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.
- ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
- ・PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。

持分法適用関連会社名

- ・P F I 豊川宝飯斎場(株)
- ・(株)中部プラントサービス

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建筑安装(上海)有限公司、TOENEC (THAILAND)CO.,LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIAの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品、商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械装置のうち太陽光発電事業用設備について、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、83,549百万円である。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却している。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,121百万円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,800百万円に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
受取手形	228百万円	110百万円
支払手形	227	294

- 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
	317百万円	

- 3 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
投資有価証券(株式)	9,596百万円	9,633百万円

- 4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
投資有価証券	55百万円	55百万円
その他(長期貸付金)	29	26
計	85	82

当社が出資しているPFI事業会社(5社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
	510百万円	128百万円

- 2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
従業員給料手当	9,277百万円	9,615百万円
退職給付費用	907	935

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
	366百万円	361百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	1百万円
土地		62
計	1	63

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
建物・構築物	44百万円	15百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	119	73
無形固定資産	0	2
その他(長期前払費用)	0	0
計	164	91

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	633百万円	1,391百万円
組替調整額	36	9
税効果調整前	669	1,401
税効果額	206	424
その他有価証券評価差額金	463	977
為替換算調整勘定		
当期発生額	5	120
組替調整額		
税効果調整前	5	120
税効果額		
為替換算調整勘定	5	120
退職給付に係る調整額		
当期発生額	168	5,960
組替調整額	1,179	1,183
税効果調整前	1,011	7,144
税効果額	307	2,173
退職給付に係る調整額	703	4,971
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16	5
組替調整額	5	7
持分法適用会社に対する持分相当額	11	2
その他の包括利益合計	1,173	3,871

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649		77,319	19,329

(変動事由の概要)

減少の内訳は、2017年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合したことによるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,139	18	2,522	636

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取り(株式併合前12千株、株式併合後5千株)によるものである。

減少の内訳は、主に2017年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合したことによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,122	12	2017年 3月31日	2017年 6月30日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	560	6	2017年 9月30日	2017年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,215	65	2018年 3月31日	2018年 6月28日

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	19,329			19,329

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	636	2	0	638

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,215	65	2018年 3月31日	2018年 6月28日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	560	30	2018年 9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,401	75	2019年 3月31日	2019年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
現金預金勘定	26,735百万円	28,495百万円
有価証券勘定	10,000	5,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,742	1,022
現金及び現金同等物	34,993	32,472

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	8,269百万円	6,071百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、エネルギー事業における太陽光発電事業用設備及び設備工事業における事業用車両である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(2018年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産で資金運用し、銀行等金融機関からの借入れで資金調達するほか、中部電力グループ内のキャッシュ・マネジメント・サービスを利用して資金運用及び資金調達することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、工事部門及び管理部門が連携し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券は、主に譲渡性預金等の安全性の高い金融商品である。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は、主に太陽光発電事業の規模拡大を目的とする資金調達である。

リース債務は、主に事業用車両及び太陽光発電事業用設備の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものである。

営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.4%が中部電力(株)に対するものである。

当連結会計年度（2019年 3月31日）

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産で資金運用し、銀行等金融機関からの借入れ・社債発行で資金調達するほか、中部電力グループ内のキャッシュ・マネジメント・サービスを利用して資金運用及び資金調達することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、工事部門及び管理部門が連携し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券は、主に譲渡性預金等の安全性の高い金融商品である。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

社債及び借入金は、運転資金及び太陽光発電事業投資等を目的とする資金調達である。

リース債務は、主に太陽光発電事業用設備及び事業用車両の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものである。

営業債務や社債・借入金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち17.1%が中部電力㈱に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(2018年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	26,735	26,735	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	56,542	56,542	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,784	21,784	
資産計	105,063	105,063	0
(1) 支払手形・工事未払金等	39,551	39,551	
(2) 短期借入金	30,345	30,345	
(3) 社債			
(4) 長期借入金			
(5) リース債務	26,294	25,973	320
負債計	96,191	95,870	320

当連結会計年度(2019年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	28,495	28,495	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	65,347	65,347	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,377	15,377	
資産計	109,220	109,220	0
(1) 支払手形・工事未払金等	42,264	42,264	
(2) 短期借入金	12,260	12,260	
(3) 社債	14,000	14,145	145
(4) 長期借入金(1)	19,853	20,228	375
(5) リース債務	29,095	28,411	683
負債計	117,472	117,310	162

(1) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) リース債務

この時価は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される条件により算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
非上場株式等	10,048	10,085

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	26,735			
受取手形・完成工事未収入金等	56,525	17		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券				
(2) その他	10,000			100
合計	93,260	17		100

当連結会計年度(2019年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	28,495			
受取手形・完成工事未収入金等	65,343	4		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券				
(2) その他	5,000			100
合計	98,838	4		100

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	30,345					
リース債務	3,073	2,900	2,715	2,386	2,192	13,026
合計	33,418	2,900	2,715	2,386	2,192	13,026

当連結会計年度(2019年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,260					
社債						14,000
長期借入金	294	882	882	882	882	16,031
リース債務	3,458	3,292	2,980	2,805	2,714	13,842
合計	16,012	4,174	3,862	3,687	3,596	43,873

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,617	2,571	9,045
債券			
その他			
小計	11,617	2,571	9,045
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	167	176	9
債券			
その他	10,000	10,000	
小計	10,167	10,176	9
合計	21,784	12,748	9,036

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額452百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2019年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,965	2,260	7,705
債券			
その他			
小計	9,965	2,260	7,705
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	412	481	69
債券			
その他	5,000	5,000	
小計	5,412	5,481	69
合計	15,377	7,741	7,635

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額451百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	0	0
債券			
その他			
合計	7	0	0

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	34	10	1
債券			
その他			
合計	34	10	1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

有価証券について36百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

該当事項なし。

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	77,090百万円	76,680百万円
勤務費用	2,385	2,391
利息費用	234	233
数理計算上の差異の発生額	427	469
過去勤務費用の発生額		7,015
退職給付の支払額	3,455	4,115
その他	1	4
退職給付債務の期末残高	76,680	68,639

(注) 当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社が退職金規程の改訂を行ったことにより、過去勤務費用が発生している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
年金資産の期首残高	40,046百万円	41,508百万円
期待運用収益	801	830
数理計算上の差異の発生額	239	617
事業主からの拠出額	3,207	3,251
退職給付の支払額	2,783	3,133
その他	1	2
年金資産の期末残高	41,508	41,837

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	636百万円	636百万円
退職給付費用	42	50
退職給付の支払額	41	49
退職給付債務の期末残高	636	638

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	65,819百万円	57,660百万円
年金資産	41,508	41,837
	24,310	15,823
非積立型制度の退職給付債務	11,498	11,616
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,808	27,440
退職給付に係る負債	35,808	27,440
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,808	27,440

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
勤務費用	2,427百万円	2,442百万円
利息費用	234	233
期待運用収益	801	830
数理計算上の差異の費用処理額	1,233	1,287
過去勤務費用の費用処理額	35	74
その他	42	44
確定給付制度に係る退職給付費用	3,101	3,103

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
過去勤務費用	35百万円	6,941百万円
数理計算上の差異	1,046	203
合計	1,011	7,144

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
未認識過去勤務費用	70百万円	7,011百万円
未認識数理計算上の差異	11,108	10,905
合計	11,037	3,893

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
株式	35%	36%
債券	17	19
一般勘定	30	31
合同運用口	8	3
オルタナティブ	9	10
その他	1	1
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、ローリスクローリターンの商品に限定して運用している。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	118百万円	102百万円
未払賞与金	1,612	1,748
未払事業税	181	203
未払退職年金掛金	80	80
退職給付に係る負債	10,745	8,210
投資有価証券評価損	117	115
減損損失	344	342
その他	828	967
繰延税金資産小計	14,028	11,772
評価性引当額	562	506
繰延税金資産合計	13,466	11,266
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,730	2,306
固定資産圧縮積立金	535	543
その他	399	429
繰延税金負債合計	3,665	3,279
繰延税金資産の純額	9,800	7,986

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.50 %	30.30 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.34	1.51
永久に益金に算入されない項目	0.37	0.35
住民税均等割	1.56	1.39
評価性引当額の増減	0.37	0.40
関連会社持分法損益	0.42	0.01
その他	1.78	1.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.02	34.13

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業、太陽光発電事業等のエネルギー事業及び電気工事材料等の販売などの事業を展開しており、「設備工事業」、「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」においては、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工しており、「エネルギー事業」においては、太陽光発電事業、空調システムサービス、E S C O事業等を営んでいる。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,794	4,328	203,123	4,074	207,198		207,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,538		1,538	4,746	6,284	6,284	
計	200,333	4,328	204,662	8,820	213,482	6,284	207,198
セグメント利益	12,812	1,139	13,951	664	14,616	5,614	9,002
その他の項目							
減価償却費	2,565	1,649	4,214	787	5,001	417	5,418

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 5,614百万円には、セグメント間取引消去 55百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 5,558百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	209,321	5,296	214,618	4,366	218,984		218,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,299		2,299	3,879	6,179	6,179	
計	211,621	5,296	216,918	8,246	225,164	6,179	218,984
セグメント利益	14,954	1,430	16,385	650	17,036	6,006	11,029
その他の項目							
減価償却費	2,487	2,076	4,564	727	5,291	304	5,596

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 6,006百万円には、セグメント間取引消去 413百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 5,593百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力(株)	82,032	設備工事業、エネルギー事業及びその他

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力(株)	79,091	設備工事業、エネルギー事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	設備工事業	エネルギー事業	計			
当期償却額	313		313			313
当期末残高	2,507		2,507			2,507

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	設備工事業	エネルギー事業	計			
当期償却額	313		313			313
当期末残高	2,193		2,193			2,193

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	中部電力(株)	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有直接51.92	工事請負 役員の兼任1名 役員の転籍4名	電気工事の受注	81,051	完成工事未収入金	11,446
									未成工事受入金	87

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	中部電力(株)	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有直接51.91	工事請負 役員の兼任1名 役員の転籍5名	電気工事の受注	77,824	完成工事未収入金	11,064
									未成工事受入金	67

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース	リースによる車両の取得	1,547	リース債務(流動) リース債務(固定)	982 3,786
							リース債務の返済	1,179		
							リース債務利息の支払い	171		

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース	リースによる車両の取得	1,258	リース債務(流動) リース債務(固定)	909 4,198
							リース債務の返済	1,033		
							リース債務利息の支払い	171		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中部電力(株) (東京証券取引所・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である(株)中部プラントサービスを含む、すべての持分法適用関連会社(2社)の要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
流動資産合計	41,663	42,965
固定資産合計	29,326	27,680
流動負債合計	15,782	15,276
固定負債合計	7,488	7,428
純資産合計	47,718	47,942
売上高	51,849	50,037
税引前当期純利益	1,600	1,093
当期純利益	1,104	748

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,993.93円	5,463.36円
1株当たり当期純利益	309.28円	356.94円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定している。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,358	102,132
総資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	12
(うち非支配株主持分(百万円))	(2)	(12)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,356	102,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,693	18,691

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,783	6,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,783	6,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,698	18,693

(重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社は、2019年4月1日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)を適用している。なお、本移行に伴い、翌連結会計年度に特別利益1,591百万円を計上する見込みである。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)トーエネック	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定) (グリーンボンド)	2019年 3月14日		14,000	0.40	無担保社債	2029年 3月14日
合計				14,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,345	12,260	0.37	
1年以内に返済予定の長期借入金		294	0.70	
1年以内に返済予定のリース債務	3,073	3,458	3.42	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		19,559	0.69	2020年 6月30日 から 2028年 9月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,221	25,636	3.18	2020年 4月30日 から 2033年11月30日
合計	56,639	61,208		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	882	882	882	882
リース債務	3,292	2,980	2,805	2,714

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	44,026	98,399	153,770	218,984
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	468	3,168	5,893	10,127
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	237	2,045	3,828	6,672
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	12.70	109.43	204.83	356.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	12.70	96.72	95.40	152.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,633	21,950
受取手形	1, 2 3,668	1, 2 1,969
電子記録債権	1 2,836	1 4,663
完成工事未収入金	2 42,654	2 50,466
有価証券	10,000	5,000
未成工事支出金	3,998	3,241
材料貯蔵品	2,476	2,705
商品	38	38
未収入金	2 1,731	2 8,644
その他	2,702	4,169
貸倒引当金	30	20
流動資産合計	91,709	102,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,587	48,812
減価償却累計額	30,580	31,699
建物（純額）	17,007	17,113
構築物	5,379	5,798
減価償却累計額	4,275	4,398
構築物（純額）	1,104	1,399
機械及び装置	27,937	33,555
減価償却累計額	4,337	5,444
機械及び装置（純額）	23,600	28,110
車両運搬具	1,851	1,639
減価償却累計額	800	736
車両運搬具（純額）	1,050	902
工具器具・備品	6,249	6,222
減価償却累計額	5,324	5,453
工具器具・備品（純額）	925	769
土地	28,617	30,602
建設仮勘定	20,566	29,240
有形固定資産合計	92,871	108,138
無形固定資産		
ソフトウェア	612	562
その他	955	961
無形固定資産合計	1,567	1,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 12,209	4 10,798
関係会社株式	4 4,237	4 4,237
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	111	92
関係会社長期貸付金	4 388	4 394
破産更生債権等	196	143
長期前払費用	177	168
繰延税金資産	5,870	6,057
その他	3,665	4,212
貸倒引当金	705	662
投資その他の資産合計	26,288	25,582
固定資産合計	120,727	135,244
資産合計	212,436	238,073
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,187	880
電子記録債務	3 7,970	3 8,826
工事未払金	3 22,883	3 25,254
短期借入金	30,250	12,394
リース債務	3,111	3,500
未払金	3 3,087	3 3,072
未払費用	5,974	6,304
未払法人税等	1,811	2,180
未成工事受入金	1,620	1,400
工事損失引当金	329	130
その他	746	2,733
流動負債合計	78,972	66,678
固定負債		
社債		14,000
長期借入金		19,559
リース債務	23,436	25,839
退職給付引当金	23,913	22,673
その他	1,060	1,234
固定負債合計	48,410	83,306
負債合計	127,383	149,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,231	1,250
特別償却準備金	54	39
別途積立金	57,600	60,300
繰越利益剰余金	5,138	6,454
利益剰余金合計	65,764	69,784
自己株式	1,532	1,538
株主資本合計	78,752	82,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,301	5,322
評価・換算差額等合計	6,301	5,322
純資産合計	85,053	88,088
負債純資産合計	212,436	238,073

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
完成工事高	180,716	187,574
兼業事業売上高	8,066	9,291
売上高合計	1 188,783	1 196,866
売上原価		
完成工事原価	158,891	163,207
兼業事業売上原価	5,925	6,791
売上原価合計	164,817	169,999
売上総利益		
完成工事総利益	21,824	24,367
兼業事業総利益	2,141	2,500
売上総利益合計	23,965	26,867
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258	308
従業員給料手当	8,426	8,668
退職給付費用	868	899
法定福利費	1,363	1,414
福利厚生費	618	616
修繕維持費	97	146
事務用品費	135	107
通信交通費	555	566
動力用水光熱費	148	151
調査研究費	366	361
広告宣伝費	250	238
貸倒引当金繰入額	1	1
交際費	187	190
寄付金	7	16
地代家賃	550	568
減価償却費	838	882
租税公課	612	638
保険料	18	19
雑費	1,686	1,692
販売費及び一般管理費合計	16,990	17,493
営業利益	6,975	9,373
営業外収益		
受取利息	10	10
有価証券利息	1	0
受取配当金	367	397
受取地代家賃	239	251
雑収入	100	103
営業外収益合計	1 718	1 763
営業外費用		
支払利息	789	998
社債利息		2
社債発行費		289
シンジケートローン手数料		250
雑支出	27	32
営業外費用合計	817	1,573
経常利益	6,877	8,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 62
貸倒引当金戻入額		0
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	0	73
特別損失		
固定資産除売却損	3 46	3 17
貸倒引当金繰入額	89	
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	36	
特別損失合計	172	18
税引前当期純利益	6,704	8,618
法人税、住民税及び事業税	2,052	2,585
法人税等調整額	242	237
法人税等合計	2,295	2,822
当期純利益	4,409	5,796

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		46,263	29.1	47,385	29.0
労務費		10,184	6.4	9,927	6.1
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		58,837	37.0	61,273	37.5
経費		43,606	27.5	44,622	27.4
(うち人件費)		(22,567)	(14.3)	(23,022)	(14.1)
計		158,891	100	163,207	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

1 エネルギー事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
経費		2,643	3,282
兼業事業売上原価		2,643	3,282

2 商品販売

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		40	38
当期商品仕入高		3,279	3,508
計		3,320	3,547
期末商品たな卸高		38	38
兼業事業売上原価		3,281	3,508

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,247	70
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							16	
特別償却準備金の取崩								15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0			16	15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,231	54

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	54,900	5,080	63,037	1,505	76,052	5,838	5,838	81,891
当期変動額								
剰余金の配当		1,683	1,683		1,683			1,683
固定資産圧縮積立金の取崩		16						
特別償却準備金の取崩		15						
別途積立金の積立	2,700	2,700						
当期純利益		4,409	4,409		4,409			4,409
自己株式の取得				27	27			27
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						462	462	462
当期変動額合計	2,700	57	2,726	26	2,699	462	462	3,161
当期末残高	57,600	5,138	65,764	1,532	78,752	6,301	6,301	85,053

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,231	54
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							15	
固定資産圧縮積立金の積立							35	
特別償却準備金の取崩								15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0			19	15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,250	39

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	57,600	5,138	65,764	1,532	78,752	6,301	6,301	85,053
当期変動額								
剰余金の配当		1,775	1,775		1,775			1,775
固定資産圧縮積立金の取崩		15						
固定資産圧縮積立金の積立		35						
特別償却準備金の取崩		15						
別途積立金の積立	2,700	2,700						
当期純利益		5,796	5,796		5,796			5,796
自己株式の取得				6	6			6
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						978	978	978
当期変動額合計	2,700	1,316	4,020	6	4,013	978	978	3,035
当期末残高	60,300	6,454	69,784	1,538	82,766	5,322	5,322	88,088

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品、商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械装置のうち太陽光発電事業用設備については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法に基づき、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、66,609百万円である。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,774百万円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,870百万円に含めて表示している。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
受取手形	208百万円	99百万円
電子記録債権	29	3

2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
	11,775百万円	11,501百万円

3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
	1,933百万円	2,167百万円

4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
投資有価証券	19百万円	19百万円
関係会社株式	36	36
関係会社長期貸付金	29	26
計	85	82

当社が出資しているPFI事業会社(5社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
完成工事高	81,332百万円	78,123百万円
兼業事業売上高	1,029	1,349
受取地代家賃	85	89
受取配当金	100	112

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
工具器具・備品	0百万円	0百万円
土地		62
計	0	62

3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
建物	39百万円	6百万円
構築物	5	8
機械及び装置	0	0
車両運搬具		0
工具器具・備品	1	1
その他(無形固定資産)	0	0
長期前払費用	0	0
計	46	17

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,153百万円、関連会社株式84百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,153百万円、関連会社株式84百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	223百万円	206百万円
未払賞与金	1,421	1,559
未払事業税	138	159
未払退職年金掛金	78	78
退職給付引当金	7,245	6,870
投資有価証券評価損	256	255
減損損失	337	336
その他	518	556
繰延税金資産小計	10,220	10,022
評価性引当額	712	712
繰延税金資産合計	9,507	9,309
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,728	2,303
固定資産圧縮積立金	535	543
その他	374	405
繰延税金負債合計	3,637	3,252
繰延税金資産の純額	5,870	6,057

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.50 %	30.30 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.31	1.31
永久に益金に算入されない項目	0.48	0.41
住民税均等割	1.95	1.55
評価性引当額の増減	0.46	0.01
その他	0.50	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.24	32.75

(重要な後発事象)

当社は、2019年4月1日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)を適用している。なお、本移行に伴い、翌事業年度に特別利益1,581百万円を計上する見込みである。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDDI(株)	902,400	2,152
(株)マキタ	304,002	1,171
トヨタ自動車(株)	172,197	1,117
オリンパス(株)	677,200	813
本田技研工業(株)	200,000	599
オーエスジー(株)	247,363	528
東海旅客鉄道(株)	20,000	514
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	246
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	233
イオン(株)	100,190	232
(株)大林組	202,625	225
(株)パローホールディングス	74,016	198
住友電気工業(株)	133,379	195
第一生命ホールディングス(株)	115,100	177
野村ホールディングス(株)	374,526	149
サッポロホールディングス(株)	60,000	145
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	123
中部国際空港(株)	2,046	102
日東電工(株)	16,300	94
(株)八十二銀行	180,850	83
その他(106銘柄)	1,374,080	1,593
計	5,663,299	10,698

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔譲渡性預金〕		
三井住友信託銀行(株)		3,000
(株)八十二銀行		2,000
有価証券合計		5,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資〕		
合同会社三重故郷創生プロジェクト匿名組合	1	100
その他(1銘柄)	1	0
投資有価証券合計		100
計		5,100

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,587	1,435	210	48,812	31,699	1,325	17,113
構築物	5,379	453	35	5,798	4,398	151	1,399
機械及び装置	27,937	6,703	1,085	33,555	5,444	2,191	28,110
車両運搬具	1,851	146	358	1,639	736	295	902
工具器具・備品	6,249	341	368	6,222	5,453	495	769
土地	28,617	2,020	35	30,602			30,602
建設仮勘定	20,566	18,131	9,457	29,240			29,240
有形固定資産計	138,190	29,232	11,550	155,872	47,733	4,459	108,138
無形固定資産							
ソフトウェア	1,030	197	144	1,083	520	213	562
その他	1,028	55	0	1,083	122	49	961
無形固定資産計	2,059	253	145	2,167	643	263	1,523
長期前払費用	199	4	16	186	17	12	168

- (注) 1 機械及び装置の「当期増加額」のうち主なものは、太陽光発電設備の取得等によるものである。
2 建設仮勘定の「当期増加額」のうち主なものは、太陽光発電設備の取得等によるものである。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	736	682	58	678	682
工事損失引当金	329	128	327		130

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額である。なお、債権回収に伴う取崩額6百万円を含んでいる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toenec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第100期)	自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日	2018年 6月28日提出
2	内部統制報告書	事業年度 (第100期)	自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日	2018年 6月28日提出
3	四半期報告書 及び確認書	第101期第1 四半期	自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	2018年 8月13日提出
		第101期第2 四半期	自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日	2018年11月12日提出
		第101期第3 四半期	自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日	2019年 2月12日提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		2018年 6月28日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエネックの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーエネックが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの2018年4月1日から2019年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。